

こども・教育

体育館への
エアコン設置

設置対象外5校への対策は 現在の体育館における対策を検討



小山田なおと議員
(公明党)

災害時に避難所となる小中学校の体育館へのエアコン設置について、小学校は令和7年度中に、中学校は8年度中に完了させることであるが、建て替え予定の宮田小学校、市川小学校、八幡小学校、第一中学校及び第二中学校は設置対象外となっている。建て替えが完了するまでにはまだ時間がかかると考えられるが、これら5校について、市はどのような対策をするのか。5校のうち、新しい体育館が利用できる時期は、早い学校でも6年先の13年度以降となる見込みであることから、現在の体育館における良好な避難所環境の確保を検討している。

一般質問

6月定例会では、20人の議員が一般質問を行いました。各議員の持ち時間は1人60分(答弁含む)です。ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※6月定例会の一般質問は、6月4日に通告を締め切り、6月19日から5日間の日程で行いました。
 ※議員氏名の左の会派名は、一般質問実施時点のものです。会派に所属していない議員については氏名のみ掲載しています。
 ※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

こども・教育

朝の預かり事業

浅野さち議員
(公明党)

家庭の様々な実態を把握していないと感じる。そこで、本市は、小学校の朝の預かり事業に、今後どのような取り組みを行うか。朝の預かり事業は、児童の居場所が必要とされていることだが、

自治体は少数だが、こども家庭庁から、小学生の朝の居場所づくりについての通知が出されたことから、保護者のニーズを的確に把握するための方法について、学校教育部とこども部で連携し、検討していく。併せて、国や県、先進自治体の動向を踏まえ、当該事業の効果等を調査研究していく。

デジタル学習基盤の整備

石原たかゆき議員
(創生市川・自民党第1)

児童生徒の端末、通信ネットワーク、デジタル教科書等の要素で構成されるデジタル学習基盤の整備は必要不可欠であるとした。市は、整備方針等を7年1月に策定し、社会が変化する中、この整備を進めるに当たり、

新設された「デジタル活用推進事業(仮称)」を活用する考えはあるか。
 答 デジタル学習基盤の整備は必須と考える。同事業は、ICT環境整備の財源として活用可能であり、市債償還の将来的な財政負担を考慮しつつ、市全体の市債残高や元利償還金の増加に留意し、活用していく。

学校図書館の新聞配備

宮本均議員
(公明党)

区では、教育委員会が新聞社と直接一括契約する「葛飾方式」で配備を進めている。この方式は目標達成に向けた有効な手段と目録とされている中、葛飾

全ての学校に新聞を複数配備し、児童生徒の発達に際して複数の新聞を比較検討して自らの考えをまとめる学習ができる環境の整備は重要だと認識している。当該計画の目標達成に向け、全国紙だけでなく、小学生新聞や中高生新聞なども想定し、葛飾方式の活用を含め、検討を進めていく。

登下校時の安全対策

つかこしたかのり議員
(創生市川・自民党第1)

令和7年6月に本市の児童生徒が巻き込まれる可能性があった犯罪が発生し、登下校に不安を感じる保護

者も多いが、通学時の安全対策について、本市は関係団体とどのような連携を行っているのか。また、安全確保策として警察官OBを活用する考えについて問う。

市民生活

カメラ付き防犯灯

青山ひろかず議員
(創生市川・自民党第2)

令和6年10月に柏井町で発生した強盗事件を受け、本市では、各自治体にカメラ付き防犯灯の設置場所の

要望を聞くなど、設置を推進している。7年度は約80台の設置を予定していることであるが、カメラ付き防犯灯の設置場所の選定について、どのような方向性で進めていく考えなのか。
 答 カメラ付き防犯灯は防犯の機能に加え、防犯カメラとしての録画機能があることから、犯罪抑止の面で優れた効果を発揮するものである。そのため、複数台の設置を希望する自治会もあるが、まずは、設置を希望する自治会に1台ずつ設置したいと考えている。

带状疱疹ワクチン

清水みな子議員
(日本共産党)

任意接種と定期接種の違いは対象者及び自己負担額に違いがある

開始した。任意接種の助成と定期接種の概要を問う。
 答 任意接種の助成は50歳以上の人を対象に一度限り行っており、自己負担額は、2回接種のワクチンは1回6500円、1回接種のワクチンは2500円である。

ひきこもり支援

沢田あきひと議員
(新しい流れ)

先日、ひきこもり当事者とその家族を支援する団体から話を聞いたところ、国に対して、ひきこもり基本

法の制定を要望し、当事者と同居する家族の負担軽減を目指すとのことである。新法制定はハードルが高いが、このような要望があることを注視しながら、支援体制の整備に努めていく。

高齢者への終活支援

廣田徳子議員
(日本共産党)

市は、講座の開催やチラシの配布などにより、終活

は、市が窓口となり、亡くなった人に関する書類の行政への提出等を代行する事業を実施している例もあることである。他市で実施することはできないのか。支援が有効か検証していく。

任意接種と定期接種の違いは対象者及び自己負担額に違いがある

希望する自治会への設置を検討

希望する自治会に1台ずつ設置したいと考えている。

健康・福祉

条例制定 市の考えは



市としての、現時点では条例制定は考えていないが、当事者への理解の促進や、当事者及び家族への支援の推進という観点から、今後国、県、近隣市の動向を注視しながら、支援体制の整備に努めていく。

書類提出等を代行する事業の実施は



高齡化の進展に伴い、一人暮らしの高齡者は増加すると予想していることから、ニーズが高まるものと認識している。今後実施するアンケートにおいて、終活支援に関するニーズを把握すると共に、先行事例を調査研究するなど、どのような支援が有効か検証していく。